

HSBC 資源・エネルギー関連レポート

2026年5月11日



本号のテーマ

イラン紛争勃発によるインフレ対策には、資源・エネルギー関連株式への投資を

ポイント

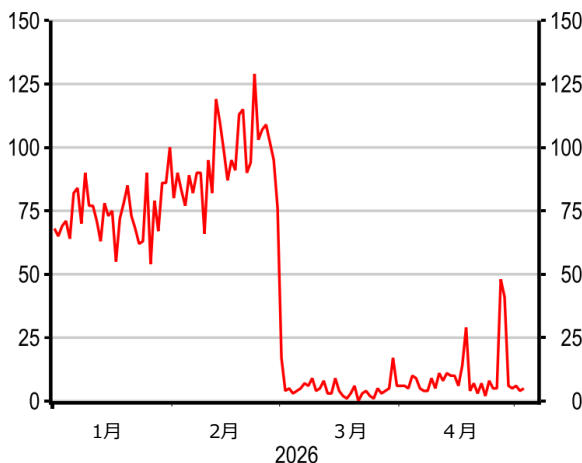
1. ホルムズ海峡閉鎖により、資源・エネルギー価格が急騰
2. 高まるインフレ懸念
3. 「インフレが追い風となる資産への投資」が対抗策のひとつ

ホルムズ海峡閉鎖が発端となり、供給ショックが発生

- ◆ 2026年3月のイラン紛争勃発を契機として封鎖されたホルムズ海峡は、数多くのエネルギーや資源の海上輸送の要衝です。
- ◆ 図表1：ホルムズ海峡を通過する船舶の数は、年初の60隻程度から、ほぼゼロにまで急減しました。
- ◆ 図表2：生活に不可欠な各種エネルギーの大部分が**ホルムズ海峡を重要な輸送路としており、封鎖が供給ショックを引き起こしています。**

図表1：ホルムズ海峡を通過する船舶の数

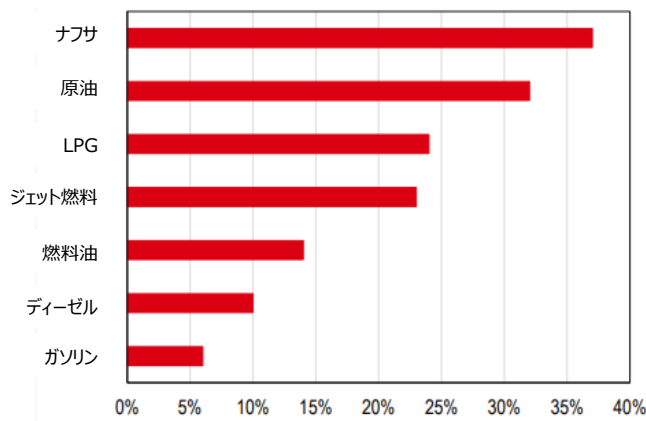
期間：2026年初～2026年5月3日



出所：IMF 2026年5月3日

図表2：各種エネルギーがホルムズ海峡を輸送ルートとする割合

期間：2025年 年間



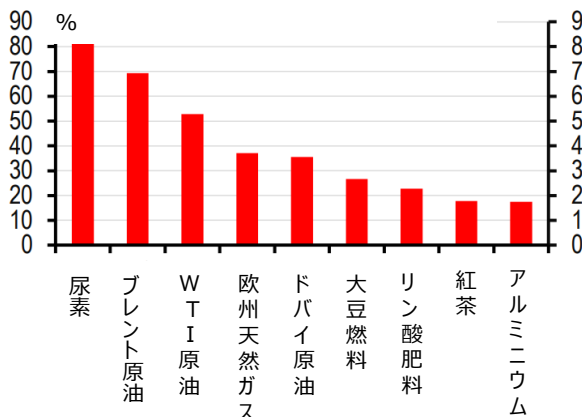
出所：ブルームバーグのデータを使用し、HSBCグローバル・インベストメント・リサーチ作成

供給ショックの結果、資源・エネルギー価格は急騰

- ◆ 図表3：供給ショックの結果、肥料や化粧品に使われる尿素の他、原油、アルミニウムなど、**多様な資源・エネルギー、物品の価格が急騰**しました。
- ◆ 図表4：特に、精製石油製品の価格が原油以上に上昇し、航空機燃料であるジェット燃料価格が大幅に上昇しています。中東地域による原油輸出の約6割がディーゼルやジェット燃料、重油の生産に使われるため、特に大きな供給ショックと価格の急騰につながりました。
※ジェット燃料は、航空旅客費の燃油サーチャージの算定根拠となっており、将来の旅客費の高騰を招く可能性があります。

図表3：イラン紛争勃発後の各種資源・エネルギー等価格の変化

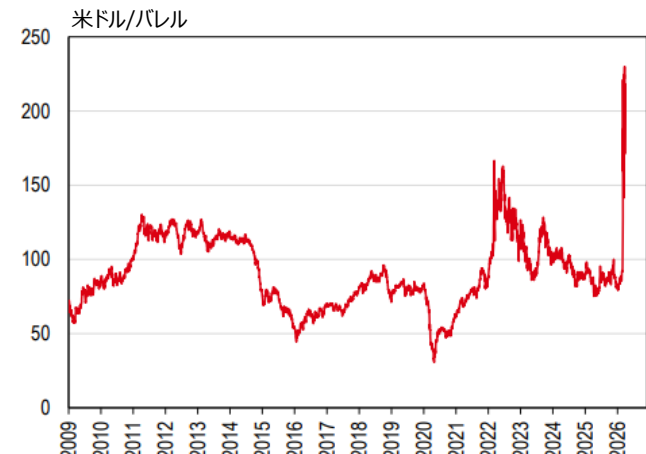
期間：2026年2月28日～2026年5月3日



出所：世界銀行 2026年4月

図表4：シンガポールのジェット燃料価格

期間：2009年3月末～2026年3月末



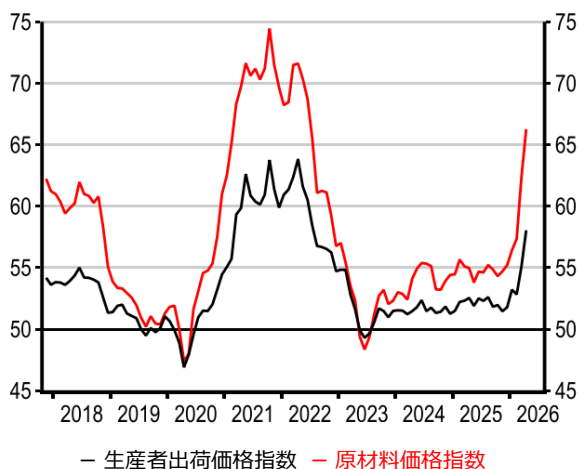
出所：ブルームバーグのデータを使用し、HSBCグローバル・インベストメント・リサーチ作成

資源・エネルギー等の価格急騰が原材料コストの上昇につながり、インフレ見通しが高まる

- ◆ 資源・エネルギー価格の急騰は、**製造業におけるインフレ率、消費者による予想インフレ率の急上昇**につながっています。
- ◆ 図表5：世界の製造業において、原材料価格の急騰が出荷価格を大きく上昇させており、将来的な消費者の購買物価の上昇を招きます。
- ◆ 図表6：米国において、消費者による来年のインフレ率予想も、**イラン紛争勃発後に急上昇**しています。

図表5：世界の製造業におけるインフレ率（PMI）推移

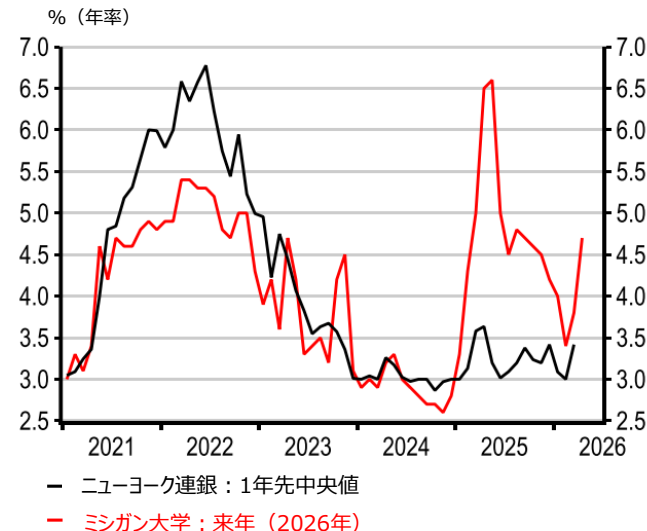
期間：2018年～2026年3月末



出所：S&Pグローバル 2026年4月

図表6：米国の消費者におけるインフレ予想

期間：2021年～2026年3月末



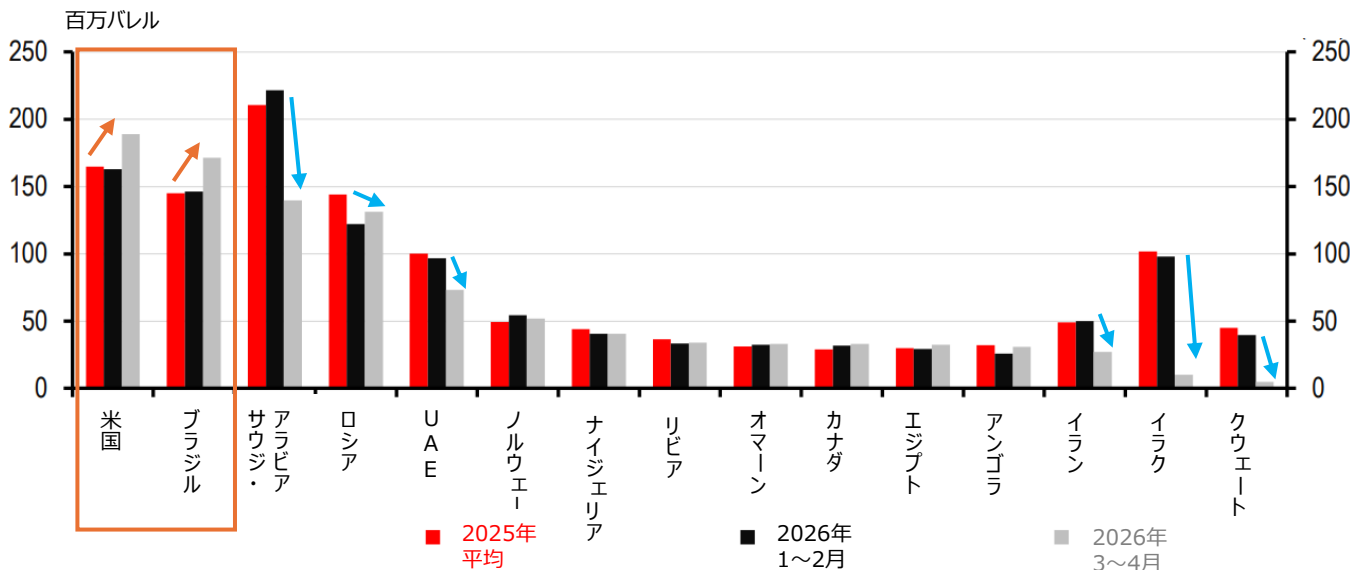
出所：ニューヨーク連銀 2026年4月

インフレ下、「資源やエネルギー関連株を買う」ことでリターンを狙う

- ◆ 資源やエネルギー価格の高騰は、生産国の経済にとって追い風となる傾向があり、関連企業の利益伸長による株価上昇も期待されます。
- ◆ 図表7：特にイラン紛争勃発後は、調達先を特定国から分散する動きが顕著となり、米国やブラジルの産油量が急増しています。
- ◆ よって、**米国やブラジルの資源・エネルギー関連企業株式への投資は、インフレ下での有効なリターン獲得の手段となる期待**があります。

図表7：

各原油輸出国の2025年平均と2026年1-2月/3-4月の原油輸出量 期間：2025年～2026年4月27日



出所：LSEGデータストリーム 2026年4月27日

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、H S B Cアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、H S B Cアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B Cアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）